

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 議会を無視した指定管理者の公募記事の掲載
- 総合体育館、東体育館の管理運営を公園協会から民間業者へ移行することに伴う公園協会のあり方及び公園協会職員の処遇の明確化
- 新規施策である学校給食調理業務の委託経費を議会の審議を経ず専決したことのは非
- 機構改革案に対する十分な議論の必要性
- 長期間空席となっている教育長の早期選任
- 小中学校の施設における耐震診断結果と今後の耐震化計画の早期公表
- 教員の資質向上や学校支援事業の活用による学力向上の取り組み
- 小中学校の運動場の整備や遊休地活用による子どもたちの体力向上のための運動できる場所の提供
- 教育委員会における事務事業の評価と検証の実施
- 耐震性に問題のある市民会館、永和図書館の建てかえの場所も含めたあり

民生保健委員会

- 方の検討
- 日新高校の授業料値上げの撤回
- 日新高校における駅伝等スポーツ振興のためのさらなる支援の充実
- 就学前検診の充実や幼稚園、保育園との連携による障がいのある子どもたちの早期発見と支援
- 公立の三保育所を短期間の指定管理者の指定とすることのは非
- 公立保育所五園の廃止、縮小を含む保育行政にかかる施策方針の問題点
- 組織機構の見直しにより町づくりに関わる所管の一部を市民生活部外へ分割することのは非や子どもすこやか部の設置による幼保一元化への対応
- 平成二十五年に廃止の方針となっている四条の家の利用者受入先等の検討
- 食品衛生法施行条例改正により法に違反する食品情報の保健所長への報告が全事業者へ義務化されることの周知徹底
- 老朽化が進む療育センターの早急な建てかえや移転の必要性
- 東診療所におけるレントゲン機器の更新

環境経済委員会

- コミュニティソーシヤルワーカーの適正な配置
- 高齢者有償ボランティア制度の早期導入
- 生活保護受給者へ就業支援の拡充と就業先の創設
- 生活保護の適正実施のための人員体制強化や民生委員への情報提供の拡充
- 生活習慣病の早期発見による医療費抑制に向けた特定検診の受診率向上
- 窓口業務における平日時間延長の早期実施
- インフルエンザの予防、検診の啓発
- 消防職員の条例定数と実配置数の乖離の早期是正
- 消防局石切出張所移転計画の進捗状況
- 防災学習センターの利用者増のための啓発
- 総合病院における七対一看護体制の早期実現に向けて経営の独立性の確保に努めながら効果的な施策を積極的に展開し看護師の応募者増と退職者減に取り組む必要性
- 緊急経済・雇用対策について具体的に実効性のある施策の早急な実施とその取り組みについて継続して審査するための環境経済委員会の開催

建設水道委員会

- 阪神なんば線開通を好機とした沿線住民へのモノづくりのまち東大阪の積極的なアピール
- 集合工場建設にかかる今後の方針
- 本市の観光施策の促進
- 融資の認定保証制度における認定状況
- 組織機構における消費者保護部門の独立の必要性
- 労働相談等を行っている民間機関等への支援についての考え方
- 本市における温室効果ガスの削減目標
- 個別住宅に対する太陽光パネル設置補助制度の導入計画
- 既設の美化重点区域における路上喫煙の禁止
- 市民農園施策の推進の検討
- 寝屋川北部及び南部広域下水道組合決算認定に係る組合方式から協議会方式への移行に伴う課題
- 巽二号水路の遊歩道設置に向けた府及び大阪市に対する関与の要請
- 水道検針業務等を委託している株式会社アクアブレインに対する経営合理化の働きかけ
- 二十年度当初予算で議決

総務委員会

- していた下水道増補管工事において当初計画になかった新川俣幹線が追加され、それに伴い新大連北幹線が見送りとなった案件を議会に報告を怠った市の責任
- 駐車場整備株式会社並びに再開発株式会社に対する資金ショート回避のための財政支援
- 民間への駐輪施設設置の積極的な働きかけによる放置自転車解消
- 森林ボランティア講座のPR方法や講座内容の再検討等事業の充実
- 密集住宅市街地整備促進事業における工事实施時の近隣住民への配慮
- 公共事業用地先行取得事業に係る長期保有用地に対する事業計画の策定
- 市営住宅明渡等訴訟に係る家賃滞納者への厳正な対応
- 経済危機の現状における空家住宅提供の早期実施
- 公園協会に係る指定管理者の指定に対する諸問題の検討
- 全事業ゼロベースの検討段階からの議会への提示と十分な議論による策定
- 市長が再議を求めた出席説明員問題への誤った判断と府の裁定を考慮しない議会への不誠実な対応
- 職員の行政経験等の引継ぎの妨げとなる大量退職時代の人事制度等の検討
- 不況下における市内事業者への配慮した入札制度等の緩和措置への努力
- 荒本・長瀬共同浴場事業の廃止に向けた見直し方針の検討
- 現状の公立保育所の職員体制を考慮しない人事政策の再検討
- 土砂災害警戒区域に対する市の対策・対応の放置
- 文化芸術振興条例の早期制定と国民文化祭に参加
- 職員の行政経験等の引継ぎの妨げとなる大量退職時代の人事制度等の検討
- 不況下における市内事業者への配慮した入札制度等の緩和措置への努力
- 荒本・長瀬共同浴場事業の廃止に向けた見直し方針の検討